

スタートアップとの官民連携促進事業 官民連携スタートアップ募集要項

令和 8 年 8 月 19 日

岐阜県商工労働部産業イノベーション推進課
スタートアップとの官民連携促進事業 運営事務局
(株式会社アルファドライブ)

1 目的

スタートアップの創出・成長を促進するためには、スタートアップをはじめ、県内企業、金融機関、研究機関、行政など、産学官の多様なプレイヤーが相互に連携し、共に成長していく好循環、いわゆる「スタートアップ・エコシステム」を形成することが重要です。

岐阜県は「スタートアップ・エコシステム」の構築に向けた取組の一環として、地域課題解決を通じた県内自治体とスタートアップとの官民連携を推進する「スタートアップとの官民連携促進事業」を実施しており、本要領は、県内自治体が解決を目指す課題に対して、具体的な解決方法を提案し、自治体と連携して課題解決に取り組むスタートアップの募集に必要な事項を定めたものです。

2 提案を募集する地域課題・行政課題

別紙の 5 市町・6 課題とし、各市町が募集する地域課題・行政課題

詳細は WEB ページ(<https://gifukanminsu.jp>)を参照

3 募集対象

概ね創業から 10 年未満のスタートアップを想定しています。ただし、法人格は問わず、起業前の個人・大学等の研究機関からの応募も受け付けます。

4 応募条件

- (1) 県内自治体が解決を目指す課題に対して、効果的かつ効率的に解決が可能な具体的な技術やサービスなどを提供できること（実証段階の技術やサービスも応募可です）。
- (2) 事業の検討だけでなく、プロトタイプ開発や実証事業を行うなど、具体的な一定の事業検証を行うことができること（本事業を通じて自治体とともに技術やサービスを磨く提案も可能とします）。
- (3) 自治体とのマッチング後から令和 9 年 2 月ごろまでの実証期間内に行われる月 1 ～ 2 回程度の自治体及び運営事務局とのメンタリング（オンライン参加可）、令和 9 年 2 月に開催を予定している成果報告会に担当者が参加できること。
- (4) 自治体と連携して地域課題の解決に取り組み、本事業での進捗について情報発信ができること。
- (5) 国内に本社、本店、支店又は活動拠点を置いている法人等であること。
- (6) 役員に、次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。

ア 破産者で復権を得ない者

イ 禁錮以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

- (7) 次のアからウまでのいずれかに該当する者でないこと。
- ア 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
 - イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係るものを含む。）がなされている者
 - ウ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第 3 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (9) 提供する技術やサービスなどが法令等もしくは公序良俗に反していない、もしくは反する恐れがないこと。
- (10) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人等でないこと。
- (11) 県税等の公租公課について、未納の徴収金（徴収猶予に係るものを除く。）がないこと。
- (12) 応募は 1 者につき、1 つの課題に限ります。

5 募集期間

令和 8 年 8 月 19 日（水）～10 月 16 日（金）

6 自治体職員によるリバースピッチ

提案募集にあたり、「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が開催するイベント内で、「なぜ今この課題に取り組むのか」、「スタートアップと何を実現したいのか」について、各自治体の担当者が説明するリバースピッチを実施します（詳細は別途公表予定）。

【ギフトメイト in K-NIC ～岐阜発スタートアップの最前線と自治体課題から広がる共創機会～】

日 時：令和 8 年 10 月 9 日（金） 13：30～17：00

場 所：Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

（神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー 5 階）

7 運営体制

主 催：岐阜県商工労働部産業イノベーション推進課

運 営：株式会社アルファドライブ

運営協力：株式会社大垣共立銀行

8 連携プロジェクト実施概要

(1) スケジュール

令和 8 年 8 月 19 日（水） ～10 月 16 日（金）	スタートアップの募集
10 月 9 日（金）	自治体職員によるリバースピッチ
10 月 30 日（金）	自治体とのマッチング（書類・面談による選考）

1 1 月～2 月	自治体との連携プロジェクト
令和 9 年 2 月（予定）	成果報告会

（２）連携プロジェクト開始後の支援内容

- ・連携自治体、スタートアップに対して、検証計画の策定や社会実装の論点整理を行う定期的なメンタリング（月 2 回程度、1～2 時間／回を想定）を実施します。
- ・運営事務局は、連携プロジェクトが円滑に進むように、県内自治体やスタートアップの課題解決に向けた考え方や組織文化の違いなどを調整します。
- ・実証フィールドの調整や地域の関係者との接続、岐阜県内でのサービス展開を支援します。
- ・検証内容等の広報支援を行います。

（３）費用負担

- ・岐阜県からスタートアップへの実証費用の補助はありません。また応募にあたり現地確認に要する交通費等の実費は応募者の負担となります。
- ・実証費用の負担の考え方は提案内容に応じて自治体・運営事務局と確認します。

9 応募方法

本プログラムへのご参加を希望される方は、令和 8 年 1 0 月 1 6 日（金）23:59 までに以下の応募フォームから必要事項を送信してください。

応募フォーム（Google form）

<https://forms.gle/gRuUrHooezEpmGHm6>

本フォームにおける入力事項は以下のとおりです。なお、応募は 1 者につき、1 つの課題に限ります。

（１）基本情報

- 企業名
- 会社所在地
- 設立年
- 担当者の役職・氏名
- 連絡先（電話番号・メールアドレス）
- 連携を希望する自治体・課題名

（２）提案概要

- 提案するサービスの概要
- 課題の解決につながる理由
- 最終的なサービスの実装イメージ及びビジネスモデルの仮説
- ビジネスモデルが成立すると考える理由、検証状況
- 検証したい内容
- 自治体・運営事務局に求めるサポート
- 事業推進のための実施体制

- 岐阜との関わり・思い
- 将来の展望

10 評価方法及び基準

評価は、次のとおり実施します。

(1) 評価内容

応募フォームにご入力いただいた内容に基づき、応募資格の確認後、(2)の評価基準により、事務局で総合的かつ公平に評価し最大3者程度に絞り込みをします。応募資格に疑義が生じた場合はご連絡します。絞り込んだ応募者に、課題のテーマ適応度や実証の実現可能性など、内容についてヒアリング（オンライン）を行った後、参加自治体による最終決定を10月30日までにを行います。

(2) 評価基準

評価項目	内容
課題適合性	提案内容が自治体の課題解決に資するか
社会実装の可能性	検証後に地域で実装され、事業として継続できるか
実証可能性	検証内容や自治体に求めるサポートが明確か
本気度	実施体制や本事業への熱意があるか
成長可能性	事業として今後の成長や展開が期待できるか

(3) その他

- ・1つの課題で採択するスタートアップは1者に限りません。
- ・自治体と応募者の協議が整った場合は、募集期間中であっても連携先を決定することがあります。

11 留意事項等

- (1) 以下の場合には、評価対象外とさせていただきますので、予めご了承ください。
 - ・応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反した場合、又はその恐れのある場合
 - ・応募内容に不備がある場合
 - ・応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載、又は岐阜県や事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- (2) 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、本プログラム実施にあたって必要な範囲で、岐阜県及び事務局、連携を希望する自治体で共有します。また、応募者から収集した個人情報を、法令に定めのある場合やご本人が同意している場合を除き、目的外利用することや関係者を除く第三者に提供することはありません。
- (3) 評価経過・評価結果等に関する問い合わせには一切、応じることが出来ません。
- (4) 参加にあたり、不適切であると岐阜県及び事務局が判断した場合には、途中で辞退していただく場合がありますのでご注意ください。

- (5) 参加者の評価、選定及び承認に関して、岐阜県及び事務局がプログラム参加者の事業等の成功を保証するものではありません。

12 問い合わせ先

本募集に関するお問い合わせ先は以下となります。

スタートアップとの官民連携促進事業 運営事務局

担当：石川・嘉正（株式会社アルファドライブ）

E-mail：gifu-kanminrenkei-su@alphadrive.co.jp

スタートアップとの官民連携により解決を目指す地域課題・行政課題

5 市町・6 課題

自治体 (担当課)	提案を募集する課題
高山市 (高年介護課)	<u>介護現場の ICT/DX</u> ・市内の介護施設では、夜勤者の負担増と人材確保の難しさが同時に進んでいる。ナースコール更新を起点とした ICT 基盤の設計と、手書きで運用されている記録業務を置き換える仕組みを、地域の介護事業者とともに構築・検証する。
美濃加茂市 (健康課)	<u>野菜摂取量の増加による市民の健康づくり</u> ・同規模市と比べて糖尿病や脳血管疾患の医療費割合が高く、市民の多くが適正な野菜摂取量を認識していない。仕事と家事に追われる 30～40 代に手軽な摂取方法を伝え、その前後で変化を測れる仕組みを、市内のスーパーや飲食店とともに構築・検証する。
美濃加茂市 (土木課)	<u>道路・水路に隣接する草・枝の繁茂対策</u> ・除草・剪定の費用が年々上がる一方で、市民に協力いただける範囲は縮小し、職員の負担も現場ごとに積み上がっている。効率的な機材、草を生やさない対策、刈草・剪定枝の処分まで、刈る・運ぶ・捨てるの各段階で負担を減らす方法を構築・検証する。
各務原市 (下水道課)	<u>下水道管の点検・調査業務の省力化</u> ・小口径の下水道管は現在、職員が管口から目視で点検しているが、確認できる範囲、精度及び掛かる工数に限界がある。撮影と判定の自動化により、職員自身がより広い範囲を短時間で検査できる方法を構築・検証する。
山口市 (企画財政課 ひと企業誘致室)	<u>「負動産」を「富動産」へ：自治体×テックで創る空き家出口戦略</u> ・空き家率は約 22.0%と全国平均を大きく上回り、空き家バンクも利用希望者 41 件に対して登録は 20 件にとどまっている。市場に出ていない空き家の掘り起こしと、売れずに滞留する物件の用途を所有者が選べる仕組みを構築・検証する。
関ヶ原町 (地域振興課)	<u>岐阜関ヶ原古戦場記念館への来訪を、町内事業者の売上につなげる</u> ・岐阜関ヶ原古戦場記念館を核に多くの来訪がある一方、宿泊や立ち寄り先が限られ、訪れた人の滞在時間と町内での消費が伸びていない。町内の事業者や関ヶ原に関わりたい町外の担い手とともに、周遊・滞在・消費を生み出す仕組みを構築・検証する。

各課題の詳細はこちら <https://gifukanminsu.jp>